

必要生計費調査&最賃署名 スタート集会



長引くコロナ禍のもとで、雇用悪化、賃金引き下げの動きが強まっています。特に、非正規労働者や女性にその痛みは集中し、虐待や自殺者の急激な増加が見られるなど、深刻な事態が起きています。さらに、コロナ禍での痛みを労働者に押し付ける流れがつくられようとしています。リーマンショックの時に、派遣切りや賃下げで日本経済を「失われた20年」へと導いた誤りを繰り返させてはいけません。

2021春闘で「賃金の大幅引き上げ・底上げと格差是正こそ、持続可能な地域経済づくりにつながることを確信に、大きな世論をつくっていくことが必要です。そのためにも、社会的な世論で最低賃金の全国一律制度の確立と1500円への引き上げを早期に勝ち取っていくことが求められています。

そうした中、2月3日国労大阪会館で、生計費調査&最賃署名スタート集会が開催され、生計費調査の成功と、全国一律制度と今すぐ最賃1500円の実現に向けた運動の強化が呼びかけられました。

コロナ禍だからこそ労働者の賃上げで 地域経済の活性化・景気回復を

2月は地域経済活性化に向け、「地域総行動」として位置づけ、各地域組織で自治体との交渉や議会への意見書採択要請、地域の商店街訪問、春闘宣伝などに取り組みました。



東大阪商工会議所との懇談
大阪市新年度予算交渉

権に反することを指摘しました。国では「二重行政を解消する場合は、都道府県の業務を基礎自治体に移す」という方向と当局は認識していることを認めましたが、そこから答弁不能となりました。引き続き交渉の中で追及し、市民宣伝をおこなっています。

コロナ禍だからこそ！ 最賃1500円 実現へ

大阪労連から 最賃委員を！

昨年の最低賃金の改定では、新型コロナウイルス感染症拡大の厳しい中でも全国的には40県が最賃の引き上げを行いました。しかし大阪地方最低賃金審議会は、時間給1000円にも届いていない大阪の最賃を据え置きとしました。

必要生計費調査を 成功させていこう

生計費調査についての学習会では、全国的に生計費調査に携わっている中澤秀一静岡県立大学短期大学部准教授から、「必要生計費試算調査の取り組みとその意義」と題して講演が行われました。その中で、この調査

集会では、「今年は大阪地方最低賃金審議委員の改選の年となる、最低賃金は全ての労働者に関わる、最後の砦とも言えるべきライン。全ての労働者の賃上げを求めて、委託

員の獲得と全国一律最賃制と時給1500円をめざし、運動をすすめていこう」と呼びかけられました。また、立候補予定の小林里美(福祉保育労)さんから決意表明が行われました。

の結果が、①最賃の引き上げ額の根拠や全国一律制を目指すための根拠となる②春闘での賃金討議の素材、特に各年代で具体的にどのくらい生活費が必要なのかを明らかにするなどの5つのメリットが語られ、「1粒で5度おいしい」こと、社会的な賃金闘争に向けて打って出ることが可能になることが強調されました。

「コロナ禍」でキャンパス人口の減少

大学生協の存続・雇用危機とたたかう

コロナ禍での大学生協の職場の実態を生協労連・大学生協阪神統一労働組合書記長 今井 修さんに語って頂きました。



生協労連・大学生協阪神統一労働組合書記長 今井 修さん

経営状態が一気に悪化
コロナ感染対策として各大学が一斉にキャンパスの入構を制限、卒業式・入学式・新入生歓迎の諸行事、そして4月始まりの授業や課外活動も開催されませんでした。

大学生協が運営する食堂やコンビニ店では、営業日や時間の縮小を余儀なくされ、学生さんたちで賑わうはずの店舗周辺が閑散となりました。教科書やパソコン機器などは宅配などで対応できたものの、大幅に大学生協の供給高(売上げ)が減少し経営状態が一気に悪化しました。その後、感染対策をしつつ徐々に授業は再開されますが、WEBによるリモート授業

も併用され、キャンパス人口は大学によって2割程度と減少、労働者には休業指示が出され、事業体制や人員配置も見直しが迫られました。下半期が始まる10月、大学生協の理事会は「経営再建案」を発表。店舗や事業部門の整理をし、関西・北陸地区内で月給職員の約4分の1にあたる合計1000人の希望退職・地域生協などへの転籍を要請する、また時間給職員に対しては総額人件費の抑制、職務の変更、そして希望退職など

も要請するようになりました。大阪と兵庫の11大学の労働者でつくる大学生協阪神統一労働組合では、生協の経営となかまの雇用を守るために、実施される個人面談や業務改革提案に対し、「労働者の納得と同意を得ること」を最優先としました。

コロナ禍で集まる会議もできない中、労組三役はWEB会議ではほぼ毎日打ち合わせ、一人ひとりの労働者が悩まないように「労組オンラインカフェ(WEBC飲み会)」も面談期間中には毎日行い、組合員全員で打開策を考えました。また生協労連独自の「雇用調整助成金延長署名」にも取り

組みました。今回の取り組みの中でバラバラの労働者が声を掛け合い、会話して元気を取り戻すことが必要だと痛感しました。現在は、残留するなかまとともに、当面の経営再建や新学期準備に挑んでいます。国はコロナ対策としても学生への支援を行い、同時に大学への予算を増やして、安心・安全の学び場を確保すべきです。そうして活気のある大学キャンパスが再び戻ることを願っています。

東日本大震災から10年 イレブンアクション



東日本大震災から、今年は10年目を迎えます。今年も開催する3・11メモリアル集会(3月6日・オンライン集会)を翌月に控え、2月12日に「イレブンアクション」宣伝を天王寺駅公園口にて行いました。

春闘学習交流会を 開催(民間部会)



大阪労連民間部会は、2月27日に国労南近畿会館にて春闘学習交流会を開催。「要求を前面に可視化を意識して交渉力を高めていく、そして職場と地域や政治を変え、いのちと暮らしを守る春闘を。コロナ禍だからこそ賃上げと雇用、均等待遇実現をしよう」と確認しました。

困ったら相談を 仲間づくり宣伝



大阪労連は、3月1日に天王寺駅で「春の仲間づくりスタート宣伝」に取り組みました。「長時間労働などを改善していくためには労働組合づくりが必要」と呼びかけ、「パワハラなど、職場で困ったことがあれば諦めないで相談してください」と訴えました。

国労大阪会館を
研修・学習会などにご利用ください
JR・天満駅 地下鉄・扇町駅 下車すぐ
◆身障者用昇降機設置
お申し込みは ☎06(6354)0661
〒530-0034 大阪市北区錦町2-2